

IV 結果の概要

1 生産・売上額等、所定外労働時間、雇用の状況

(1) 生産・売上額等

生産・売上額等判断D. I. (2019年4～6月期実績見込)は、調査産業計1ポイント、建設業マイナス3ポイント、製造業マイナス4ポイント、卸売業、小売業3ポイント、医療、福祉5ポイント、サービス業(他に分類されないもの)3ポイントとなった。

生産・売上額等判断D. I. (2019年7～9月期見込)は、調査産業計5ポイント、建設業1ポイント、製造業5ポイント、卸売業、小売業12ポイント、医療、福祉4ポイント、サービス業(他に分類されないもの)5ポイントとなった。(表1、第1図、付属統計表第2表)

表1 主な産業別生産・売上額等判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)			
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2018	4～6	5	3	10	4	3	3	9	8	15	7	△ 2	6	1	2	△ 1	8	△ 4	8
	7～9	7	3	8	3	2	2	10	4	9	9	2	17	6	4	4	5	△ 3	12
	10～12	6	2	4	10	15	22	10	3	8	9	△ 1	0	3	3	4	3	3	4
2019	1～3	9	4	5	8	△ 3	18	13	4	△ 2	12	△ 4	5	△ 3	1	3	6	10	5
	4～6	5	1		10	△ 3		4	△ 4		△ 1	3		4	5		11	3	
	7～9	5			1			5			12			4			5		

注: 無回答を除いて集計している。

(2) 所定外労働時間

所定外労働時間判断D. I. (2019年4～6月期実績見込)は、調査産業計マイナス1ポイント、建設業0ポイント、製造業0ポイント、卸売業、小売業マイナス4ポイント、医療、福祉マイナス1ポイント、サービス業(他に分類されないもの)マイナス6ポイントとなった。

所定外労働時間判断D. I. (2019年7～9月期見込)は、調査産業計マイナス1ポイント、建設業1ポイント、製造業2ポイント、卸売業、小売業マイナス3ポイント、医療、福祉3ポイント、サービス業(他に分類されないもの)4ポイントとなった。(表2、第2図、付属統計表第2表)

表2 主な産業別所定外労働時間判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)			
	年 月 (西暦)	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2018	4～6	0	1	8	2	△ 6	6	1	2	12	△ 1	△ 4	5	2	4	5	1	△ 3	5
	7～9	1	0	5	2	5	3	2	3	9	3	△ 3	10	2	△ 3	7	7	△ 4	△ 2
	10～12	1	△ 2	4	14	14	17	3	2	7	1	△ 1	△ 1	0	△ 4	12	△ 4	△ 8	△ 1
2019	1～3	3	△ 1	1	4	7	5	0	△ 5	△ 6	0	△ 4	△ 3	1	4	4	△ 3	△ 2	2
	4～6	△ 2	△ 1		2	0		2	0		△ 2	△ 4		△ 4	△ 1		△ 9	△ 6	
	7～9	△ 1			1			2			△ 3			3			4		

注: 無回答を除いて集計している。

(3) 正社員等雇用

正社員等雇用判断D. I. (2019年4～6月期実績見込)は、調査産業計7ポイント、建設業16ポイント、製造業12ポイント、卸売業、小売業3ポイント、医療、福祉マイナス4ポイント、サービス業(他に分類されないもの)5ポイントとなった。

正社員等雇用判断D. I. (2019年7～9月期見込)は、調査産業計6ポイント、建設業12ポイント、製造業10ポイント、卸売業、小売業2ポイント、医療、福祉3ポイント、サービス業(他に分類されないもの)2ポイントとなった。(表3、第3図、付属統計表第2表)

表3 主な産業別正社員等雇用判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間 年 月 (西暦)	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)		
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2018 4～6	7	6	2	9	10	3	12	13	7	7	2	0	△ 1	△ 2	△ 3	10	5	5
7～9	7	7	3	9	8	0	13	15	11	5	2	0	1	3	1	6	6	6
10～12	8	7	0	11	7	△ 2	14	15	8	6	△ 1	△ 8	6	5	0	3	11	△ 3
2019 1～3	8	5	0	10	6	4	12	13	4	4	△ 2	△ 1	2	△ 2	△ 7	6	3	2
4～6	5	7		10	16		12	12		3	3		△ 5	△ 4		1	5	
7～9	6			12			10			2			3			2		

注: 無回答を除いて集計している。

(4) パートタイム雇用

パートタイム雇用判断D. I. (2019年4～6月期実績見込)は、調査産業計2ポイント、建設業マイナス2ポイント、製造業マイナス2ポイント、卸売業、小売業2ポイント、医療、福祉4ポイント、サービス業(他に分類されないもの)6ポイントとなった。

パートタイム雇用判断D. I. (2019年7～9月期見込)は、調査産業計1ポイント、建設業マイナス2ポイント、製造業マイナス3ポイント、卸売業、小売業0ポイント、医療、福祉4ポイント、サービス業(他に分類されないもの)11ポイントとなった。(表4、第4図、付属統計表第2表)

表4 主な産業別パートタイム雇用判断D. I. (季節調整値)

(「増加」-「減少」, 単位:ポイント)

期 間 年 月 (西暦)	調査産業計			建設業			製造業			卸売業, 小売業			医療, 福祉			サービス業 (他に分類されないもの)		
	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績	見込	実績 見込	実績
2018 4～6	3	3	0	1	3	2	1	3	1	5	7	△ 5	1	2	0	1	3	△ 1
7～9	3	3	0	0	1	3	1	3	0	4	1	△ 7	2	3	△ 1	4	6	6
10～12	2	1	1	△ 1	1	1	0	3	1	2	0	4	4	0	1	4	7	△ 3
2019 1～3	3	2	△ 1	0	△ 2	△ 3	3	3	△ 2	0	△ 2	△ 12	6	0	10	6	5	0
4～6	3	2		0	△ 2		3	△ 2		2	2		2	4		△ 3	6	
7～9	1			△ 2			△ 3			0			4			11		

注: 無回答を除いて集計している。

2 労働者の過不足状況

(1) 正社員等労働者

2019年5月1日現在の正社員等労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で40ポイントと、2011年8月調査から32期連続して不足超過となった。全ての産業で不足超過となった。特に「運輸業、郵便業」、「情報通信業」、「建設業」で人手不足を感じている事業所の割合が多い。(表5、第5図、付属統計表第3-1表)

表5 産業別正社員等労働者過不足状況と労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産業	2018年11月調査			2019年2月調査			2019年5月調査		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	46	3	43	47	2	45	43	3	40
建設業	61	1	60	66	1	65	56	2	54
製造業	47	4	43	45	3	42	38	5	33
情報通信業	55	1	54	58	-	58	57	1	56
運輸業, 郵便業	63	1	62	59	1	58	60	1	59
卸売業, 小売業	29	5	24	34	5	29	30	4	26
金融業, 保険業	19	1	18	19	-	19	21	-	21
不動産業, 物品賃貸業	48	2	46	52	2	50	43	2	41
学術研究, 専門・技術サービス業	50	1	49	57	-	57	46	1	45
宿泊業, 飲食サービス業	36	2	34	37	4	33	35	4	31
生活関連サービス業, 娯楽業	34	2	32	32	5	27	35	2	33
医療, 福祉	48	4	44	52	2	50	51	4	47
サービス業(他に分類されないもの)	49	-	49	48	1	47	43	1	42

注: 1) 無回答を除いて集計している。

2) 11月調査は11月1日現在、2月調査は2月1日現在、5月調査は5月1日現在の状況である。

(2) パートタイム労働者

2019年5月1日現在のパートタイム労働者過不足判断D.I.をみると、調査産業計で30ポイントと、2009年11月調査から39期連続して不足超過となった。全ての産業で不足超過となった。特に「生活関連サービス業、娯楽業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「サービス業(他に分類されないもの)」で人手不足を感じている事業所の割合が多い。(表6、第5図、付属統計表第3-1表)

表6 産業別パートタイム労働者過不足状況と労働者過不足判断D.I.

(「不足」-「過剰」, 単位:%、ポイント)

産業	2018年11月調査			2019年2月調査			2019年5月調査		
	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.	不足	過剰	D.I.
調査産業計	34	2	32	33	2	31	32	2	30
建設業	10	-	10	9	-	9	6	-	6
製造業	23	2	21	21	2	19	17	4	13
情報通信業	9	-	9	8	-	8	9	2	7
運輸業, 郵便業	38	1	37	40	1	39	42	1	41
卸売業, 小売業	47	3	44	43	2	41	50	1	49
金融業, 保険業	7	-	7	7	1	6	7	-	7
不動産業, 物品賃貸業	28	1	27	36	1	35	32	-	32
学術研究, 専門・技術サービス業	11	-	11	10	-	10	13	-	13
宿泊業, 飲食サービス業	53	3	50	50	5	45	53	-	53
生活関連サービス業, 娯楽業	60	1	59	62	2	60	58	1	57
医療, 福祉	36	5	31	32	2	30	34	2	32
サービス業(他に分類されないもの)	50	-	50	60	1	59	50	-	50

注: 1) 無回答を除いて集計している。

2) 11月調査は11月1日現在、2月調査は2月1日現在、5月調査は5月1日現在の状況である。

3 未充足求人の状況

(1) 産業別未充足求人の有無

2019年5月1日現在の未充足求人がある事業所の割合は調査産業計で54%、産業別にみると、「医療、福祉」(70%)、「宿泊業、飲食サービス業」(65%)、「運輸業、郵便業」(64%)、「サービス業(他に分類されないもの)」(63%)で60%を超えている(表7)。

(2) 産業別欠員率

2019年5月1日現在の欠員率は調査産業計で3.1%、産業別にみると、「サービス業(他に分類されないもの)」(6.1%)、「運輸業、郵便業」(5.7%)、「宿泊業、飲食サービス業」(5.5%)、「生活関連サービス業、娯楽業」(4.2%)で4.0%を超えている(表7、付属統計表第4表)。

表7 産業別未充足求人の有無別事業所割合及び産業別欠員率
(2019年5月1日現在)

(単位: %)

産業	計	未充足求人(注1)		欠員率(注2)
		あり	なし	
調査産業計	100	54	46	3.1
建設業	100	46	54	2.5
製造業	100	44	56	1.6
情報通信業	100	40	60	1.5
運輸業, 郵便業	100	64	36	5.7
卸売業, 小売業	100	54	46	3.3
金融業, 保険業	100	16	84	0.5
不動産業, 物品賃貸業	100	53	47	2.6
学術研究, 専門・技術サービス業	100	39	61	1.9
宿泊業, 飲食サービス業	100	65	35	5.5
生活関連サービス業, 娯楽業	100	57	43	4.2
医療, 福祉	100	70	30	2.5
サービス業(他に分類されないもの)	100	63	37	6.1

注: 1) 未充足求人の有無別事業所割合は、無回答を除いて集計している。

2) 欠員率は、未充足求人がない事業所も含めて集計している。

3) 網掛け部分は未充足求人が「あり」の事業所の割合が60%を超えるもの及び欠員率が4.0%を超えるものを示している。

4 雇用調整等の措置状況

(1) 実施割合の推移

雇用調整(表9表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置)を実施した事業所の割合は、2019年1~3月期実績で34%(前年同期は29%)となった(表8、表9、第6図、付属統計表第6表)。

表8 産業別雇用調整の実績(予定)のある事業所割合

(単位: %)

産業	2018年			2019年		
	4~6月期実績	7~9月期実績	10~12月期実績	1~3月期実績	4~6月期予定	7~9月期予定
調査産業計	30 (30)	30 (29)	30 (32)	34 (29)	34 (28)	28 (22)
建設業	29 (24)	29 (26)	26 (26)	28 (24)	34 (27)	26 (20)
製造業	27 (29)	28 (29)	27 (29)	34 (28)	33 (27)	26 (20)
情報通信業	34 (34)	35 (36)	35 (33)	40 (39)	37 (39)	34 (32)
運輸業, 郵便業	31 (36)	32 (37)	32 (27)	36 (28)	41 (23)	33 (20)
卸売業, 小売業	32 (29)	32 (30)	26 (34)	37 (27)	38 (28)	33 (25)
金融業, 保険業	31 (33)	31 (33)	27 (34)	31 (32)	32 (32)	29 (23)
不動産業, 物品賃貸業	39 (28)	40 (34)	41 (35)	38 (39)	45 (34)	33 (28)
学術研究, 専門・技術サービス業	33 (37)	35 (34)	38 (36)	34 (32)	42 (36)	34 (30)
宿泊業, 飲食サービス業	27 (24)	25 (23)	28 (24)	34 (21)	32 (23)	29 (19)
生活関連サービス業, 娯楽業	25 (22)	28 (20)	30 (27)	33 (27)	29 (30)	27 (22)
医療, 福祉	31 (33)	30 (28)	33 (36)	30 (34)	29 (31)	22 (22)
サービス業(他に分類されないもの)	31 (27)	34 (23)	34 (34)	35 (30)	31 (21)	28 (17)

注: 1) 表9の表頭の「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した又は予定がある事業所の割合である。

2) ()は、前年同期の実績の数値である。ただし、2019年4~6月期及び7~9月期は、2018年5月調査時における2018年4~6月期及び7~9月期の予定である。

3) 無回答を「実施していない又は予定がない」とみなして集計している(表9も同じ)。

(2) 実施方法

2019年1～3月期に雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で34%となった。雇用調整の措置(複数回答)別にみると、調査産業計では多い順に「残業規制」で18%、「配置転換」で16%となった。

また、事業活動縮小による雇用調整を実施した事業所の割合は、調査産業計で2%となった。(表9、第6図、付属統計表第6表)

表9 産業別雇用調整等の措置別実施事業所割合(2019年1～3月期実績)

(複数回答 単位:%)

産業	雇用調整を実施した(注1)	雇用調整の措置								
		残業規制	休日の振替、夏期休暇等の休日・休暇の増加	臨時、パートタイム労働者の再契約停止・解雇	新規学卒者の採用の抑制・停止	中途採用の削減・停止	配置転換	出向	一時休業(一時帰休)	希望退職者の募集、解雇
調査産業計	34<2>	18<1>	11<0>	1<0>	1<0>	1<0>	16<1>	6<0>	1<0>	1<0>
建設業	28<2>	12<->	15<->	1<1>	-<->	1<1>	9<1>	8<->	-<->	1<->
製造業	34<5>	18<3>	8<1>	1<1>	1<0>	2<1>	17<1>	7<1>	1<0>	1<0>
情報通信業	40<1>	21<1>	21<1>	1<->	-<->	1<->	16<->	14<1>	-<->	1<->
運輸業,郵便業	36<1>	23<->	13<->	1<1>	-<->	1<->	9<->	2<->	1<->	4<->
卸売業,小売業	37<1>	22<1>	12<->	1<->	1<0>	1<0>	16<0>	7<0>	0<0>	0<0>
金融業,保険業	31<1>	9<->	9<->	-<->	1<->	1<1>	16<->	15<->	-<->	4<->
不動産業,物品賃貸業	38<->	17<->	17<->	1<->	1<->	-<->	15<->	6<->	-<->	1<->
学術研究,専門・技術サービス業	34<1>	13<->	10<->	1<->	2<->	2<->	17<1>	12<->	1<->	2<1>
宿泊業,飲食サービス業	34<1>	27<1>	12<->	1<->	1<->	-<->	6<->	2<->	1<->	-<->
生活関連サービス業,娯楽業	33<1>	20<1>	13<1>	2<1>	1<->	2<->	15<->	2<->	1<->	1<->
医療,福祉	30<1>	11<->	11<->	4<0>	0<->	0<->	19<0>	4<->	1<->	1<1>
サービス業(他に分類されないもの)	35<2>	23<->	14<->	2<1>	-<->	-<->	14<1>	2<->	1<->	-<->
2018年10～12月期実績(調査産業計)	30<2>	14<1>	11<0>	1<0>	0<0>	1<0>	15<1>	6<0>	1<0>	1<0>

産業	その他の措置を実施した(注2)	その他の措置			
		所定内労働時間の短縮	賃金等労働費用の削減	下請・外注の削減	派遣労働者の削減
調査産業計	4<1>	1<0>	0<0>	1<0>	3<1>
建設業	3<1>	2<->	-<->	-<->	2<1>
製造業	7<2>	1<->	0<->	1<0>	6<2>
情報通信業	1<->	1<->	-<->	-<->	1<->
運輸業,郵便業	4<1>	3<1>	-<->	1<->	1<1>
卸売業,小売業	4<1>	2<1>	1<1>	0<0>	2<0>
金融業,保険業	3<->	1<->	-<->	-<->	1<->
不動産業,物品賃貸業	1<->	-<->	-<->	-<->	1<->
学術研究,専門・技術サービス業	4<1>	2<->	1<->	2<->	2<1>
宿泊業,飲食サービス業	4<->	3<->	2<->	-<->	-<->
生活関連サービス業,娯楽業	4<1>	4<1>	1<->	1<1>	1<1>
医療,福祉	2<->	0<->	-<->	0<->	1<->
サービス業(他に分類されないもの)	4<->	2<->	-<->	-<->	2<->
2018年10～12月期実績(調査産業計)	3<0>	1<0>	0<0>	1<0>	2<0>

注:1)「残業規制」から「希望退職者の募集、解雇」までの措置をいずれか1つ以上実施した事業所の割合である。

2)「その他の措置」として表中に掲げられた措置をいずれか1つ以上実施した事業所の割合である。

3) <>は、「事業活動縮小によるもの」の数値である。「事業活動縮小によるもの」は、2015年2月調査から調査を開始した。

5 中途採用

中途採用の実績が「あり」とした事業所の割合(2019年1～3月期実績)は、調査産業計で65%となり前年同期より1ポイント上昇した(表10、第7図)。

表10 産業別中途採用の実績(予定)がある事業所割合

(単位:%)

産業	2018年			2019年		
	4～6月期実績	7～9月期実績	10～12月期実績	1～3月期実績	4～6月期予定	7～9月期予定
調査産業計	69 (70)	67 (64)	66 (67)	65 (64)	66 (66)	43 (46)
建設業	55 (53)	46 (43)	55 (47)	46 (45)	55 (56)	24 (31)
製造業	65 (66)	64 (61)	62 (63)	62 (63)	59 (63)	34 (42)
情報通信業	64 (62)	54 (49)	54 (59)	59 (56)	66 (66)	44 (47)
運輸業,郵便業	70 (64)	64 (58)	66 (63)	68 (67)	73 (64)	54 (50)
卸売業,小売業	66 (63)	62 (60)	59 (62)	59 (56)	58 (60)	42 (42)
金融業,保険業	54 (58)	47 (46)	46 (53)	42 (48)	45 (47)	32 (33)
不動産業,物品賃貸業	69 (69)	68 (59)	68 (63)	73 (68)	67 (62)	32 (35)
学術研究,専門・技術サービス業	67 (60)	60 (50)	63 (59)	59 (57)	64 (68)	39 (39)
宿泊業,飲食サービス業	75 (76)	75 (76)	71 (73)	65 (59)	69 (66)	50 (53)
生活関連サービス業,娯楽業	72 (71)	64 (65)	63 (68)	64 (63)	62 (68)	43 (45)
医療,福祉	85 (90)	81 (82)	83 (81)	77 (78)	85 (82)	54 (55)
サービス業(他に分類されないもの)	66 (83)	74 (80)	70 (67)	70 (65)	69 (65)	57 (49)

注:1) ()は、前年同期の実績の数値である。ただし、2019年4～6月期及び7～9月期は、2018年5月調査時における2018年4～6月期及び7～9月期の予定である。

2) 無回答を除いて集計している。

【ここからは5月調査の特別項目（調査期ごとに異なる項目）となります。】

6 2020年新規学卒者の採用計画等

(1) 採用計画

2020年新規学卒者の採用予定者数を2019年新規学卒者の採用者数に比べて「増加」とする事業所の割合は、高校卒26%、高専・短大卒15%、大学卒(文科系)17%、大学卒(理科系)18%、大学院卒9%、専修学校卒13%となり、高校卒、高専・短大卒、大学卒(文科系)、大学卒(理科系)、大学院卒では前年より低下、専修学校卒では横ばいとなった(表11、第8図、付属統計表第7表)。

「減少」とする事業所の割合は、高校卒4%、高専・短大卒3%、大学卒(文科系)4%、大学卒(理科系)3%、大学院卒2%、専修学校卒2%となった。

すべての学歴で「増加」とする事業所が「減少」とする事業所を上回った。(表11、付属統計表第7表)

表11 学歴、新規学卒採用予定者数の増減別事業所割合(調査産業計)
(2020年新規学卒者)

(単位:%)

学歴	増加	ほぼ同じ	減少	未定	本社等でしか回答できない
高校卒	26 (28)	25 (24)	4 (5)	26 (25)	18 (18)
高専・短大卒	15 (16)	24 (23)	3 (3)	36 (35)	21 (23)
大学卒 (文科系)	17 (19)	27 (26)	4 (4)	29 (28)	23 (23)
大学卒 (理科系)	18 (21)	29 (28)	3 (3)	29 (27)	22 (22)
大学院卒	9 (11)	24 (22)	2 (2)	40 (38)	25 (27)
専修学校卒	13 (13)	20 (21)	2 (2)	41 (39)	25 (25)

注: 1) 「2020年新規学卒者」とは、2020年3月卒業予定者又は概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とほぼ同等の条件で2020年度に採用する者をいう。

2) 「2019年は採用しておらず2020年も採用しない」及び無回答を除いて集計した。

3) ()は、2018年5月調査の数値(2018年5月1日現在)である。

(2) 採用予定者数の増加理由

2020年新規学卒者の採用予定者数を「増加」とする事業所について、その理由(複数回答2つまで)を学歴別にみると、高校卒、高専・短大卒、大学卒(文科系)、大学卒(理科系)、大学院卒で「長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保」、専修学校卒で「退職者の増加による補充」が最も多かった(表12)。

表12 学歴、新規学卒採用予定者数の増加理由別事業所割合(調査産業計)
(2020年新規学卒者)

複数回答2つまで(単位:%)

学歴	経営状態の好転・既存事業の拡大・新規事業への進出	技術革新への対応・研究開発体制の充実	販売・営業部門の増強	年齢等人員構成の適正化	退職者の増加による補充	前年(2019年)は新規学卒者の確保が十分できなかった	長期的に育成することが必要な基幹的業務を担う者の確保	その他	無回答
高校卒	13 (20)	2 (3)	7 (7)	31 (31)	30 (27)	29 (27)	38 (36)	4 (3)	2 (2)
高専・短大卒	15 (24)	7 (9)	10 (9)	26 (20)	27 (18)	27 (30)	29 (28)	3 (2)	7 (7)
大学卒 (文科系)	18 (21)	4 (6)	18 (23)	24 (19)	23 (16)	25 (28)	35 (33)	3 (3)	4 (3)
大学卒 (理科系)	19 (21)	17 (24)	10 (9)	21 (19)	17 (14)	28 (28)	38 (34)	3 (1)	5 (3)
大学院卒	17 (25)	26 (32)	9 (11)	23 (16)	16 (8)	20 (24)	35 (31)	6 (1)	6 (7)
専修学校卒	12 (25)	5 (7)	8 (9)	17 (16)	35 (25)	28 (36)	28 (29)	2 (6)	9 (2)

注: 1) 数値は表11で「増加」と回答した事業所を100とした割合である。

2) 網掛け部分は各学歴ごとで事業所の割合が最も高くなっているところを示す。

3) 「2020年新規学卒者」とは、2020年3月卒業予定者又は概ね卒業後1年以内の者を新規学卒者とほぼ同等の条件で2020年度に採用する者をいう。

4) ()は、2018年5月調査(2018年5月1日現在)における2019年新規学卒者の数値である。